

# 平成30年度環境省概算要求・要望額事項別表

エネルギー対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予算額	平成30年度 要求額	対前年度 比較 増△減額
エネルギー対策特別会計			
エネルギー需給勘定	153,452,152	227,391,641	73,939,489
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	153,002,014	226,934,041	73,932,027
温暖化対策に必要な経費	153,002,014	226,934,041	73,932,027
1. 再エネを使いこなす創・省・蓄エネシステムの拡大・推進	91,433,451	137,133,793	45,700,342
・ (新) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化等による住宅における低炭素化促進事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)	0	6,200,000	6,200,000
・ 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (国土交通省連携事業)	3,500,000	3,500,000	0
・ (新) 太陽光発電の自立化に向けた家庭用蓄電・蓄熱導入事業 (経済産業省連携事業)	0	8,400,000	8,400,000
・ 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 化・省CO2促進事業 (一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	5,000,000	6,500,000	1,500,000
・ (新) 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	0	7,000,000	7,000,000
・ 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (一部農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	6,300,000	9,500,000	3,200,000
・ 廃棄物処理施設への先進的設備導入推進等事業	21,740,000	21,740,000	0
・ 中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価事業	550,000	750,000	200,000
・ 低炭素型廃棄物処理支援事業	2,000,000	2,000,000	0
・ 省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	1,500,000	2,000,000	500,000
・ 省CO2型リサイクル等設備技術実証事業	500,000	1,500,000	1,000,000
・ 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業	1,000,000	1,500,000	500,000
・ 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (経済産業省連携事業)	8,000,000	8,000,000	0
・ 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	3,200,000	5,000,000	1,800,000
・ 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	2,600,000	3,000,000	400,000
・ 再エネ等を活用した水素社会推進事業	4,498,109	6,500,000	2,001,891
・ (新) 蓄電・蓄熱等の活用による再エネ自家消費推進事業	0	6,000,000	6,000,000
・ 木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 (農林水産省連携事業)	2,000,000	4,500,000	2,500,000
・ 地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業	100,000	200,000	100,000
・ 地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業	1,650,000	1,500,000	△ 150,000
・ (新) 低炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業	0	200,000	200,000
・ 廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業	610,000	400,000	△ 210,000
・ (新) 代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業 (国土交通省連携事業)	0	280,000	280,000

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予算額	平成30年度 要求額	対前年度 比較 増△減額
・ 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）	1,000,000	3,900,000	2,900,000
・ 先進環境対応トラック・バス導入加速事業（国土交通省、経済産業省連携事業）	1,000,000	1,000,000	0
・ 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業（国土交通省連携事業）	2,965,000	2,965,000	0
・ （新）環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	0	1,350,000	1,350,000
・ 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	300,000	600,000	300,000
<b>2. 世界を変える先導的技術の開発・実証と社会実装</b>	<b>26,390,000</b>	<b>49,300,000</b>	<b>22,910,000</b>
・ 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業	2,000,000	5,000,000	3,000,000
・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	2,500,000	2,500,000	0
・ セルロースナノファイバー（CNF）等の次世代素材活用推進事業（経済産業省・農林水産省連携事業）	3,900,000	3,900,000	0
・ 低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	3,000,000	4,000,000	1,000,000
・ CCSによるカーボンマイナス社会推進事業（一部経済産業省連携事業）	6,000,000	6,700,000	700,000
<b>3. 日本全体の大幅削減を見据えた経済社会システムの転換</b>	<b>17,476,714</b>	<b>25,018,911</b>	<b>7,542,197</b>
・ （新）グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化事業推進モデル事業	0	2,000,000	2,000,000
・ 環境金融の拡大に向けた利子補給事業	2,070,000	2,070,000	0
・ エコリース促進事業	1,900,000	1,900,000	0
・ 物流分野におけるCO2削減対策促進事業（国土交通省連携事業）	3,700,000	5,280,000	1,580,000
・ 地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業	332,000	580,000	248,000
・ パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	414,330	780,000	365,670
・ カーボンプライシング導入可能性調査事業	250,000	250,000	0
・ CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	150,000	150,000	0
・ （新）IT等を活用した低炭素型資源循環モデル構築促進事業	0	500,000	500,000
・ エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業	2,391,000	4,124,000	1,733,000
<b>4. JCM、我が国の技術等による世界全体の排出削減への貢献</b>	<b>17,701,849</b>	<b>15,481,337</b>	<b>△ 2,220,512</b>
・ 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業	8,200,000	8,200,000	0
・ 二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業	1,520,000	1,818,500	298,500
・ 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	230,000	430,000	200,000

(単位：千円)

事 項	平成29年度 予算額	平成30年度 要求額	対前年度 比較 増△減額
(項) 事務取扱費	440,038	447,500	7,462
事務取扱いに必要な経費	243,895	249,991	6,096
温暖化対策に必要な経費	196,143	197,509	1,366
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
電源開発促進勘定	498,374	531,298	32,924
(項) 原子力安全規制対策費	496,824	529,301	32,477
原子力の安全規制対策に必要な経費	496,824	529,301	32,477